

事例

産業界が持つ人的資源やアイデアを大学教育に導入する取り組みが始動

首都圏18大学GP

首都圏の18大学・短大が連携して、産業界のニーズに沿ってキャリア教育を改革する取り組みが始まっている。大学の連合体が、複数の経済団体との連携を通して教育改善を図るものだ。その概要と具体的な内容について、幹事校の青山学院大学に取材した。

ギャップ解消に向けた産学連携のしくみづくり

産業界のニーズと大学教育との間のギャップが指摘されて久しい。そのギャップは、育成をめざす人材像にはじまり、育成のための教育プログラムの内容にまで及ぶ。18大学・短大は、そうしたギャップを解消するために、産業界から人材やアイデアの提供を受けて、ニーズ把握の手法開発や、カリキュラム開発を行う。

この取り組みは、文部科学省が推進する「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（2012年度）」に選定され、2012年10月から始動している。青山学院大学を幹事校とする18の国私立大学と短大は、「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」をテーマに、主にキャリア教育の改善をめざす。

そのねらいについて、青山学院大学の長谷川信副学長は「これまでの、大学が個別の企業と連携するケースが多かったが、今回は東京経営者協会など経済団体との連携を柱とする。ここを窓口にすることによって、産業界全体から最適な教育資源を導入することが可能になる。例えば、これまでの人事

担当者に協力を仰ぐことが多かったが、場合によっては現場に近い人のニーズを取り入れることも実現していきたい。また、あまり行われてこなかった複数の大学間の連携により、キャリア教育について情報の共有・交換を推進する」と話す。

大学と産業界によるブレインストーミング

この取り組みは、連携18大学による大学全体会議で全体計画の方向性をまとめ、各経済団体や関東経済産業局と共に構成する産官学連携会議でアドバイス・評価を受ける形で進む。テーマ別に進行する各事業は、全体計画に沿って大学が主体となって実施し、必要に応じて産業界からの意見や人材の提供などを受ける。

長谷川副学長は「産業界側も、初めから明確なニーズを意識しているわけではない。共に議論することによって、あらためてニーズを認識する。その過程で、産業界が持つ教育資源や新しいアイデアを導入しながら、一緒に大学教育を創っていくという実態になればいいと考えている」と話す。大学と産業界が一種のブレインストーミン

グを行うことにより、求められる人材像を明確にし、大学教育の活性化を図る場として機能させたいとの期待がにじむ。

各大学に対するニーズを把握する手法を開発

事業は、5つのテーマで構成されている。テーマ1、2は全大学が参加し、3～5は各大学の課題に応じて参加する（図表）。テーマ1で自学に対するニーズを把握し、そのニーズに応えるキャリア教育プログラムを開発（テーマ3～5）、テーマ2で開発した測定手法を使って各プログラムの成果を評価して改善に生かすという流れだ。まずは産業界のニーズを的確に把握することが大前提であり、テーマ1はそのための手法の開発も行う。

産業界全体が、コミュニケーション力や問題解決力などを求めていることは、既存の調査で明らかになっているので、テーマ1では、マクロではなくミクロのニーズを扱う。例えば具体的にどんなコミュニケーション力が求められるのかを調査する。

青山学院大学総合文化政策学部教授兼青山スタンダード教育機構・堀内正

博副機構長は「18大学にはそれぞれ特色があり、産業界からのニーズも異なる。自学へのニーズでなければ、教育に反映させる意味がない。したがって、その異なる細かなニーズを的確に把握するために、フォーカス・グループ・インタビュー（FGI）を用いた手法の開発をめざしている」と説明する。

FGIでは、例えば「海外進出している中小規模のものづくり企業が求める人材」などのテーマを設定し、関連企業から10人以下の関係者を招く。そして、司会者の下、求める人材について集中的に議論してもらう。本音での発言が期待でき、お互いの発言に触発されて、意識していなかったニーズが表出することもある。その内容を分析し、業界が大学に求めるニーズを抽出しようという手法である。

人選はどう行うべきか、司会者ほどのような議論展開を促せばいいかなどを方法論として集約し、その結果を利用して各大学がFGIを行う。

テーマ2では、この事業で開発した教育プログラムを含め、キャリア教育を通して学生が身に付けた力（社会的・職業的自立力）の測定手法の開発を行う。ペーパーテストやビジネス

ゲームなど、既存の測定手法を再評価し、どんな能力の測定にどの手法が適しているかを明らかにする。そのうえで、それらを組み合わせ、英語の検定試験のようなスタンダードな測定法を開発することをめざす。ただし、職業によって求められる力は異なるために、手法の標準化ではなく、複数の指標とそれぞれに適した測定手法を求める声もあり、検討事項となっている。

テーマ3では、キャリア教育のカリキュラムの開発・体系化を行う。各大学の現行カリキュラムの成功・失敗事例と、産業界からの意見をすり合わせ、産業界の一般的なニーズに対応するカリキュラムの条件を明確化する。「科目の適切な学年配置を含めて整理し、各大学が独自のカリキュラムを構築するうえでのベースをつくることをめざす」と堀内副機構長は話す。

テーマ4では、海外インターンシップなど、さまざまな形態のインターンシップを実施し、その効果を検証する他、働く場面を想定したビデオ教材の開発も進める。

テーマ5では、理工系大学を中心に、PBLを含む学生参加型のプログラムによる、産業界のニーズに対応し

た技術者教育の手法開発・評価を行う。

キャリア教育の要素を4年間の教育に反映

事業を通じた具体的な教育改善は、各大学が主体的に行う。18大学は、テーマごとの成果の利用法が異なるため、それぞれの意図に応じて改善が進むことになる。

青山学院大学では現在、キャリア教育は全学共通の教養教育である「青山スタンダード教育」の中で行われている。「汎用的技能系」や「業界分析系」「資格系」などに分かれて、約20科目が開講されている。ただし、必修・選択必修のコア科目ではなく、選択制のテーマ別科目としての位置付けである。

長谷川副学長は「現行のキャリア教育の見直しはもちろん、必ずしもキャリア教育という枠にとらわれず、求められる要素をコア科目の中に盛り込むことも含めて検討を進める。4年間の教育の中にキャリア教育の要素や産業界が持つ教育資源をどう取り入れていくか、青山スタンダード科目全体の見直しに、この事業の成果を生かしていくことになる」と話す。

